

県民暮らしのアンケート調査

(2021年8月実施)

香川県民の暮らし向きや消費の実態・意識を把握するために、「県民暮らしのアンケート調査」を実施した。

調査結果

- 暮らし向き:
 - ・「(やや)良くなった」と回答した人は、4.8%から3.8%に減少。
 - ・「(やや)悪くなった」は、28.4%から36.5%に増加。
- 物価:
 - ・現在の物価が「(やや)下がった」と回答した人は、2.3%から1.3%に減少。
 - ・「(やや)上がった」は、59.8%から54.2%に減少。
- 収入:
 - ・「(やや)増えた」と回答した人は7.9%から5.9%に減少。
 - ・「(やや)減った」は、35.5%から38.2%に増加。
- 支出の増減項目:
 - ・増加した主な項目は「飲食料品(内食)」が46.8%、「飲食料品(中食)」33.7%
 - ・減少した主な項目は「外食費」43.0%、「旅行・レジャー等」41.3%

アンケート調査概要

- 調査期間：2021年8月26日～9月2日
- 調査対象：香川県内在住の20歳以上の男女
- 調査方法：インターネット調査（調査会社のモニターによる回答）
- 有効回答数：526人
- 回答者の構成と属性：次の図表のとおり

■年代別・性別

	計	構成比	男性	構成比	女性	構成比
20代	76	14.4%	38	7.2%	38	7.2%
30代	105	20.0%	52	9.9%	53	10.1%
40代	115	21.9%	57	10.8%	58	11.0%
50代	115	21.9%	57	10.8%	58	11.0%
60代	115	21.9%	58	11.0%	57	10.8%
合計	526	100.0%	262	49.8%	264	50.2%

■世帯の年収別

	人数	構成比
300万円未満	112	21.3%
300～500万円未満	122	23.2%
500～700万円未満	73	13.9%
700～1000万円未満	49	9.3%
1000万円以上	25	4.8%
答えたくない・わからない	145	27.6%
合計	526	100.0%

■世帯主の職業別

	人数	構成比
会社員	235	44.7%
公務員	57	10.8%
自営業	33	6.3%
パート他	98	18.6%
専業主婦(専業主夫)	58	11.0%
無職	45	8.6%
(うち年金受給者)	(29)	
合計	526	100.0%

■同居の子供数

	人数	構成比
0人	339	64.4%
1人	81	15.4%
2人	77	14.6%
3人	22	4.2%
4人以上	7	1.3%
合計	526	100.0%

■住宅の種類別

	人数	構成比
持家(一戸建て)	338	64.3%
持家(マンション等)	48	9.1%
社宅	20	3.8%
借家	120	22.8%
合計	526	100.0%

注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。以降、本文中の図表も同様。

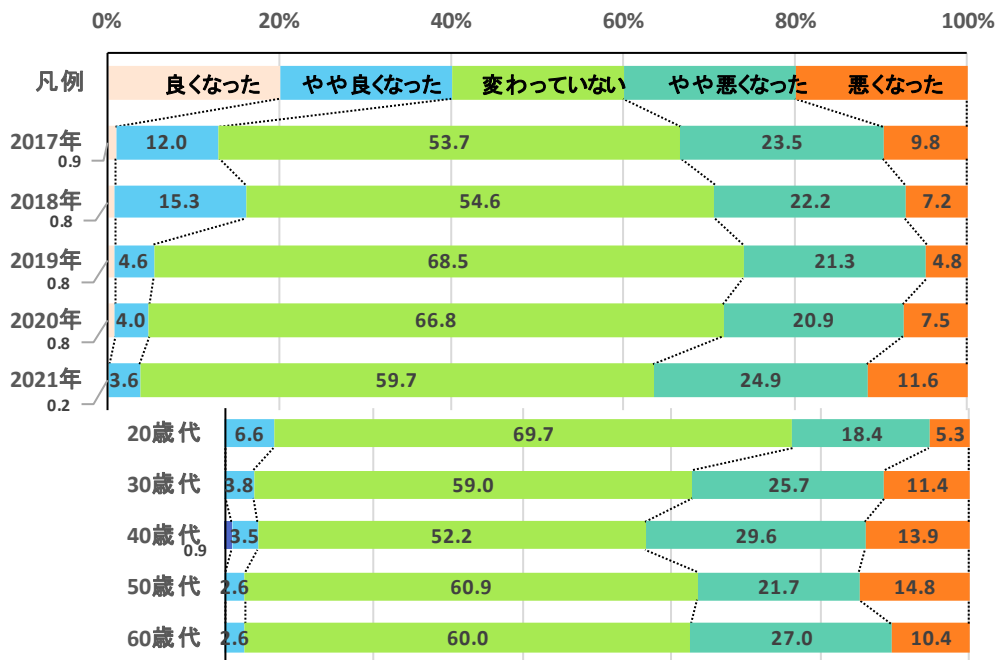
1. 暮らし向き

世帯の暮らし向きについて1年前と比較してどうなったか尋ねたところ、「変わっていない」が59.7%で最も多くなった。「(やや)良くなった」「良くなった」と「やや良くなった」とを合わせた表記。以下、表記方法は同じ。)と回答した人は、昨年の4.8%から3.8%となり、1.0ポイント減少した。一方、「(やや)悪くなった」は36.5%と、昨年の28.4%から8.1ポイント増加した。内閣府消費動向調査における消費者意識指標(令和3年8月実施分)でも、暮らし向きが「(やや)良くなる」は3.6%、「変わらない」54.4%、「(やや)悪くなる」42.0%との回答区分別構成比となっており、ほぼ同じ傾向が見られる。

暮らし向きの意識について推移をみると、「(やや)良くなった」は2017年以降最も少なくなっている。一方、「(やや)悪くなった」は2019年まで減少していたが、昨年のコロナ禍以降増加しており、ここ5年では最も多くなっている。

年代別で見ると、いずれの年代でも「変わっていない」が最も多い。「(やや)良くなった」は、『20歳代』が6.6%と最も多いが、年代が上がるにつれてその割合は低くなり、『50歳代』、『60歳代』は2.6%となっている。また「(やや)悪くなった」は『20歳代』が23.7%と最も少ないが、『30歳代』以降は35%超と多く、『40歳代』は43.5%と他年代に比べて最も多くなっている。

図表1 暮らし向き



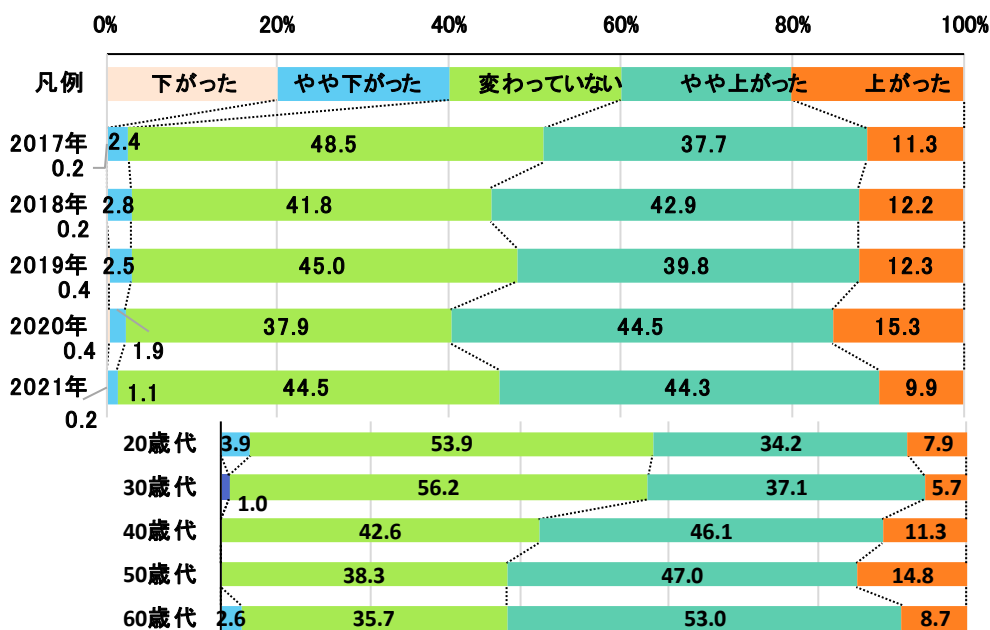
2. 物価

現在の物価について1年前と比べてどう感じるかと尋ねたところ、「変わっていない」が44.5%と最も多くなった。「(やや)下がった」と回答した人は昨年の2.3%から1.3%となり、1.0ポイント減少した。「(やや)上がった」は、昨年の59.8%から54.2%と5.6ポイント減少したものの、その比率は依然として50%超と多い。昨年の衛生用品の価格高騰以降、今年に入ってからも電気料金に加え、食用油や小麦粉などの食料品などの値上げが相次いでおり、県民には物価が徐々に上がっているという認識があると思われる。

物価に対する認識を年代別に見ると、「変わっていない」は若い『20歳代』53.9%から、年代が上がるにつれて減少し『60歳代』では35.7%となっている。「(やや)上がった」と回答した人は、『20歳代』42.1%、『30歳代』42.8%と低く、『40歳代』57.4%、『50~60歳代』の60%超と年代が上がるに従い、物価の上昇を

強く感じていると見られる。

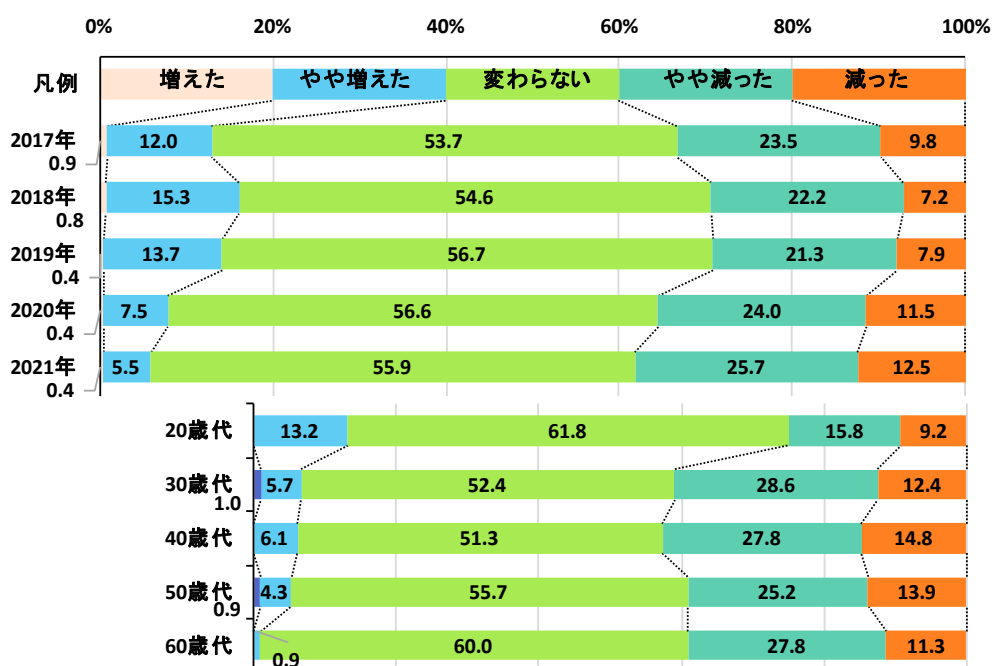
図表2 物価の動向



3. 収入

現在の収入について、1年前と比べてどうなったかを尋ねたところ、「変わらない」が55.9%で最も多い。「(やや)増えた」と回答した人は昨年の7.9%から5.9%となり、2.0ポイント減少した。「(やや)減った」とした人は、35.5%から38.2%となり、2.7ポイント増加した。ここ5年の推移では、収入が「(やや)増えた」とした人の割合が最も少なく、「(やや)減った」とした人は最も多くなっている。

図表3 収入の増減



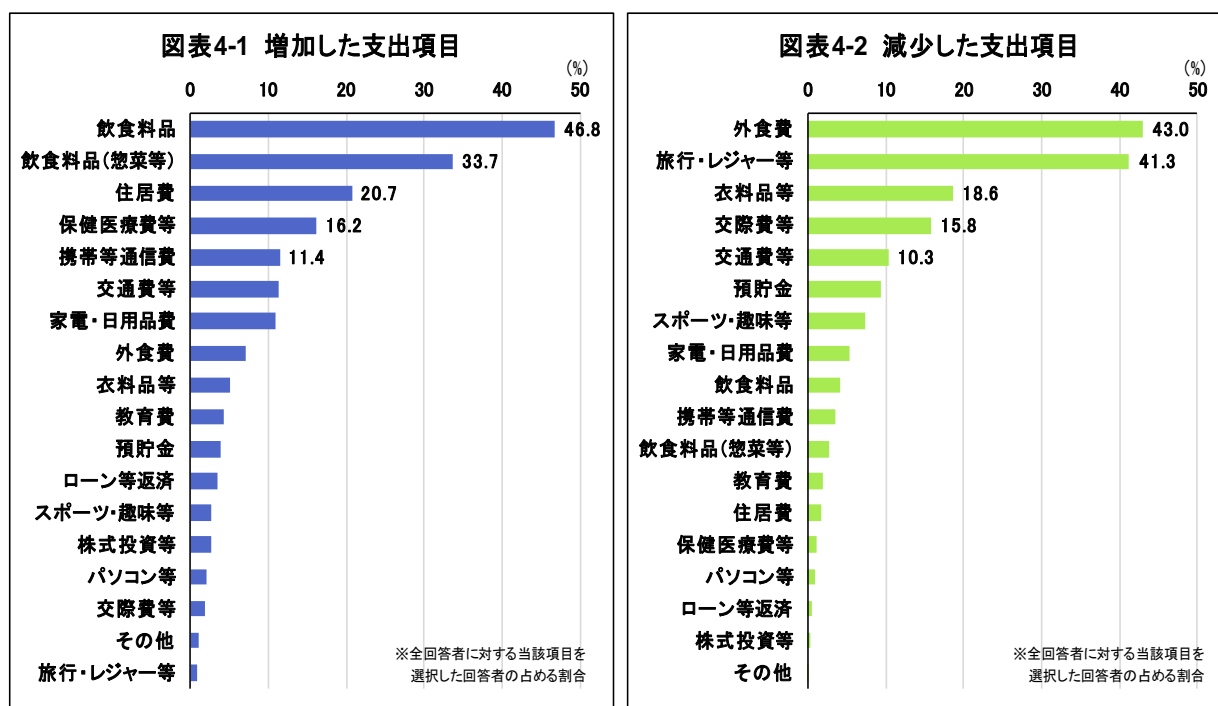
年代別でみると、「(やや)増えた」と回答した人が『20歳代』では13.2%、『30歳代』6.7%、『40歳代』6.1%、『50歳代』5.2%と年齢が上がるにつれて減少している。なお、『60歳代』の減収は、定年退職などその世代特有の事情によると思われる。一方、「(やや)減った」と回答した人は、『20歳代』では25%となっているが、『30～60歳代』では約40%と多くなっている。

4. 消費支出

この1年の消費支出について、「増加した支出項目」及び「減少した支出項目」を複数回答で尋ねた結果が、図表4-1及び4-2である。

「増加した支出項目」について上位5項目をみると、「飲食料品(補足説明-自宅で料理する食材等の費用:内食)」46.8%、「飲食料品(惣菜等:補足説明-自宅で食事する総菜や弁当、冷凍食品等の費用、テイクアウトやデリバリーを含む:中食)」33.7%、「住居費(補足説明-家賃・修繕・水道光熱費)」20.7%、「保険医療費等」16.2%、「携帯等通信費」11.4%となっている。コロナ禍によって、自宅で家族と料理をすることが増えたこと、惣菜等のテイクアウトやデリバリーの利用が増加したことが、「飲食料品」の増加に表れている。また、巣ごもりが増えたことで自宅の修繕などの住宅費増加も反映されているようだ。

一方、「減少した支出項目」の上位5項目は、「外食費」43.0%、「旅行・レジャー等」41.3%、「衣料品等」18.6%、「交際費」15.8%、「交通費」10.3%という回答が得られた。コロナ感染拡大による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が今年になって断続的に実施され、不要不急の外出・移動・旅行を自粛、飲食店等への休業要請が続いているため、外食費、旅行・レジャー等は40%超の大幅減少となっている。



以上